令和6年度「長久手市役所の仕事」通知表”の作成（外部評価）①

令和6年8月20日 開催概要

開催概要	
開催日時	令和6年8月20日（火） 午前9時35分から午前10時25分まで
開催場所	市役所北庁舎2階 第5会議室
出席者氏名 （敬称略）	<外部評価実施者（行政改革推進委員）> 石橋健一、岡崎信久、畑中達也、青山正秋、 近藤恵美子 <担当課> 建設部長 磯村和慶 みどりの推進課長 吉田 学 係長 作石裕介 <事務局> 総務部長 加藤英之、総務部次長 福岡隆也、 行政課長 山田美代子、課長補佐 水草 純、 庶務係長 佐藤雄亮
傍聴者人数	0人
問合せ先	長久手市総務部行政課 0561-56-0605
備考	

<外部評価実施者の質疑、意見等>

委員

この事業の活動や成果を測る指標を登録者数としているが、適切か。委託費、エリアごとの管理実績、市民の愛着など、そういった成果の変化や目標が票に書かれていると良い。

担当課

一番の目的は、市民の街路樹への愛着や美化意識の向上である。その結果、委託費の削減にもつながっていくと思う。

エリアごとに目標を設定することも今後検討していきたい。

委員

令和5年度は具体的な活動をしなかったと説明があったが、活動をしていな

い事業をどう評価するのか。

担当課

活動がない事情として、令和4年度に、登録者拡充のためグリーンロード沿いの店舗を回り、登録に向けた検討をお願いした。令和5年度はこれら店舗からの申請を待っていた。

委員

事業の実施において、一度空白の年度を作ると、再スタートに大きなエネルギーを要するため、継続してほしい。

企業への声かけを行ったとのことだが、個人の参加を増やすことも必要である。個人に広げるためには、匿名での参加を可とするなど、ルールの柔軟化を検討したり、SNSによる拡散を狙うなどし、親しみやすい制度にしてほしい。

担当課

市民らによる管理をしている旨を表す看板設置や、参加企業に関しては市HPに登録企業の情報を掲載してインセンティブを付与している。

制度の柔軟化については検討していきたい。

委員

行政評価はPDCAサイクルにおけるC（チェック）を担う部分であり、それにより改善等のA（アクション）につなげていくものである。行政評価票では成果があまり見えない中、今後の方向性は現状維持とあるが、それで良いのか。みんなが参加したくなるよう、管理地の看板を工夫するなど、市民を巻き込むアクションを検討すべき。

県道は県の管理であり、県道沿いを目標に設定することにも疑問がある。

担当課

成果指標は、登録人数が増えることで街路樹に愛着を持つ人数が増えると考え、登録人数を成果指標としているが、より適切な指標を検討していきたい。

【街路樹市民管理事業】

また、多くの市民を巻き込めるよう、広げていきたい。

県道を設定した理由は、みどりの基本計画において、グリーンロードを緑の軸として緑化事業に取り組んでいくとしているためである。その他の路線も計画の対象であるため、登録を促していきたい。

委員

この事業はまだ始まったばかりであるため、今の段階では登録人数という成果指標でも問題ないと思う。

また、市民のみどりへの愛着を増進するという目的なら、対象を街路樹に限定せずとも、自宅前の植栽を育てる等でも良い。

担当課

植栽帯の中なら、花を自由に植えてもいいという制度としている。実際に1団体はそういった活動をしている。積極的に周知していきたい。

委員

最終成果に街路樹管理の質の向上とあるが、アダプト制度を用いて管理の質を向上させるのは難しいのではないか。

委員

街路樹通常管理とアダプト制度は分けて目標設定した方が良いのではないか。

担当課

街路樹維持管理は大きな管理費が必要となるため、将来的には削減していきながら、行政と市民と一体となって質を高めていきたいと考えている。

委員

削減が全てではなく、必要な管理費は使うべきと考える。

担当課

【街路樹市民管理事業】

市は街路樹に力を入れているが、支出は抑制していかなければならない。市民に対し街路樹管理の質の向上について責任を課すことは難しいが、アダプト制度の普及により管理費削減につながり得ると考えるため、今後も推進していきたい。

委員

植栽を貸与することはできないのか。

担当課

貸与することは考えていない。現状のルールでも、植栽帯に花を植えたりしていただくことは可能である。

委員

企業は広告的な要素があるため参加者を増やすことは可能と考えるが、個人については、参加したくなるインセンティブの工夫が必要である。私は、個人が参加するインセンティブは、新たな人とのつながりが広がることだと思う。例えば、管理地に設置する看板に連絡先を記載し、アクセスしやすくするなど。

担当課

看板そのものを周知媒体とすることを検討していく。

委員

看板の文言を工夫し、「私にもできそう」と見た市民に思ってもらえるようにしては。

中間成果について、人数と活動量が大事だと思うので、資料6にある活動人数1, 116人の方が中間成果に相応しいのではないかと。

担当課

委員の意見を参考に指標を検討したい。

委員

子どもの頃に街路樹に関わった人が、大人になってからも街路樹に愛着を持っている。地域の子どもらが街路樹に愛着を持てるよう、アプローチしてほしい。

看板は良い周知の方法だと思うので、積極的にお願いしたい。

講評

・最終成果にある街路樹管理の質の向上について、これは剪定の技術的な問題があるので、本事業の最終成果としては記載すべきではない。事業フローを今一度チェックしてほしい。

・地域の子どもに街路樹に触れる機会を与えることが、愛着増進に有効である。

・成功事例を積み上げるためには、市内に波及させていくことが重要である。

企業は、CSRの面からある程度参加を見込むことができるが、個人は、人と人のつながり等のメリットをいかに作っていくかである。そのためには、例えば市ホームページ等で頻繁に個人の活動の様子を積極的に更新する等、攻めの姿勢で取り組んでほしい。

令和6年度「長久手市役所の仕事」通知表”の作成（外部評価）②

令和6年8月20日 開催概要

開催概要	
開催日時	令和6年8月20日（火） 午前10時40分から午前11時30分まで
開催場所	市役所北庁舎2階 第5会議室
出席者氏名 （敬称略）	<外部評価実施者（行政改革推進委員）> 石橋健一、岡崎信久、畑中達也、青山正秋、 近藤恵美子 <担当課> 子ども部長 飯島 淳 子ども未来課長 柴田浩善 課長補佐 伊藤 愁 <事務局> 総務部長 加藤英之、総務部次長 福岡隆也、 行政課長 山田美代子、課長補佐 水草純、 庶務係長 佐藤雄亮
傍聴者人数	0人
問合せ先	長久手市総務部行政課 0561-56-0605
備考	

<外部評価実施者の質疑、意見等>

委員

子育てコンシェルジュに相談した内容の分析はできているか。

担当課

保育園の入園に関する相談が9割以上である。相談を受けるためのアウトリーチも、保育園や児童館に出向いている。他に、療育に関する相談や、家庭環境に関する相談もある。保育園に入所させることができるか不安を抱く親へのケアの機会を、アウトリーチを増やすことによって増やしていきたい。

委員

相談は、アウトリーチしないと伸びないのか。インターネットを使って相談するツールの工夫はできないか。

担当課

令和5年度は、来庁又は電話による相談が圧倒的に多かった。

委員

400件もの相談を、会計年度任用職員1人で対応しているのか。体制は十分なのか。

担当課

難しい案件のときは、指導保育士らとケース検討会議を開いたり、子ども未来課職員が同席の上で面談を実施したりしている。体制は今の人数で十分と考える。

委員

資料によると、国の補助金の対象となるには専任の職員を雇う必要があるとのことだが、専任ということは、その会計年度任用職員は子育てコンシェルジュ以外の業務は行うことができないのか。

委員

子育てコンシェルジュに必要な資格はあるか。ケアマネージャーのような考えか。

担当課

社会福祉士を求人している。他市町だと保育士資格を持つ職員で実施しているところもあり、本市も現在保育士資格を持つ正職員で欠員対応している。ケアマネージャーと考え方は同じだが、資格が決まっているものではない。

委員

悩みを持つ親が、みんな相談できる訳ではない。健診など他人がいる場では相談できない親もいると聞く。出産後に自宅を訪問してくれる「赤ちゃん訪問」

のように、相談しやすい機会を作りに出向くことが大事だと思う。

担当課

寄り添いながらサービスにつなげていくことをしている。訪問の中で気になった子どもがいれば、声掛けをすることもある。

委員

先に委員が発言していたが、専任の考え方が気になる。コンシェルジュ以外の業務もやっているのか。また、会計年度任用職員は任用期間が1年間であり、相談を受ける体制として不安な部分はないか。必要ならば正職員を投じるべきと考える。

また、成果指標を相談件数としているが、件数が増えた方がいいのか、減った方がいいのかは、捉え方が難しい。

委員

子育てコンシェルジュは保護者の悩みを解決するための制度だと思うが、保育園の入園案内がメインだと、主旨と異なるのではないか。入園案内は時期的なピークがあると思うが、それ以外の時期は何をしているのか。

担当課

皆が4月に入所する訳ではなく、途中入園のケースもあるため、まんべんなく入所に関する相談がある。

委員

中間成果は、相談の解決率等にはできないのか。相談後、どこまで追いかけるかで労力が変わるが、問題解決に至る道筋をつけるのが事業の目的だと思う。

また、最終成果は、悩みが増える・減るではなく、保護者がいつでも相談できる安心感を持つこと、等ではないか。

担当課

【子育てコンシェルジュ事業】

5年に1度アンケートで集計している、子育てコンシェルジュの認知度も成果の1つと考える。次年度以降の検討としたい。

委員

アンケートは紙で実施しているのか。webアンケートならば集計が容易なので、もっと頻繁にアンケートが実施できるのでは。

担当課

紙でアンケートを送付し、回答は紙でもwebでもどちらでもできるようにした。しかし、ほとんど紙でしか回答がなかった。回収率は悪い。

委員

回収率が悪いのは、アンケートの項目が多いのが原因では。

担当課

アンケート項目は国に指定された設問を含んでおり、設問が増えがちである。

委員

解決率等なら、約400人の相談者に聞くだけで良い。まずはそこからやってみてはどうか。

委員

事業の周知に関して、補足資料に添付された国のチラシのように、子育てコンシェルジュがどんな悩みを聞くのか分かりやすいチラシを作成し、健診等の機会に配布すると良い。

担当課

検討する。

講評

- ・子育てコンシェルジュは、必要な人に情報が届いていないのではないか。認知率が足りていないならば、周知を行うこと。
- ・最終目標は、市民に子どもを育てる安心感を持ってもらうことだと思うので、手法を見直すことが必要。スマートフォン等のツールで気軽に相談できる体制を整え、それに対し迅速な対応ができれば、市民の安心感も高まると思う。

令和6年度「長久手市役所の仕事」通知表”の作成（外部評価）③

令和6年8月23日 開催概要

開催概要	
開催日時	令和6年8月23日（金） 午後2時5分から午後2時55分まで
開催場所	市役所西庁舎3階 学習室1・2
出席者氏名 （敬称略）	<外部評価実施者（行政改革推進委員）> 石橋健一、服部亜由未、室 淳子、細萱健一、 青山正秋 <担当課> くらし文化部長 門前 健 安心安全課長 久保田直也 係長 栗山徳明 <事務局> 総務部次長 福岡隆也 行政課長 山田美代子、 課長補佐 水草 純、庶務係長 佐藤雄亮
傍聴者人数	2人
問合せ先	長久手市総務部行政課 0561-56-0605
備考	

<外部評価実施者の質疑、意見等>

委員

アプローチは誰にどの頻度でどのように依頼しているか。

担当課

毎年4月、新しい自治会長が集まる機会に自主防災活動に関するしおりを配付している。

また、自治会連合会、まちづくり協議会及び区会では、月1回の会議で防災に関する取組として、自治会に対しアナウンスしていると認識している。

委員

活動実態が少ないと感じるが、どう考えているか。自主防災の活動をしていない自治会等に対しどうしているか。

担当課

長久手市は被災実績がなく、まだ他人事だと思っている市民が多いので、機会をとらえて周知し、自分事として思ってもらえるように働きかけることが必要と思っている。役員が変わり、意欲のある人がいなくなると、活動が途切れてしまうことがある。

委員

自治会役員は毎年変わるので大変だが、自主防災意識をもってもらうため、活動報告のないところへの声かけ等の努力が必要と考える。

委員

自治会加入者が減り、音頭を取る人が減る中、どうやって推進していくかが大事である。

どのように成果指標を達成していくのか。

委員

自主防災倉庫の設置数を活動指標にするのはピンと来ない。

担当課

活動指標については適切な指標を検討していきたい。

委員

地域の自主防災組織と、積極的な自主防災組織を分けて考える必要がある。積極的な自主防災組織の活動や成果を測るため、例えば活動指標は担当課による講習会の回数、成果指標は資機材の貸与とすると、測りやすくなるのでは。

資機材を借りるだけで活動をしないうちもあつたことなので、講習会を行う際に消耗品を配ったりすると、より活動しやすくなるのかなと思った。

毎年自主防災組織を1%ずつ増やす目標を立てているなら、予算を継続的に組む必要があるのではないか。

担当課

指標はいただいた意見をもとに、分かりやすく事務を評価できるよう見直しを検討する。

自主防災倉庫設置に関する予算は、原則、申請があり次第、次年度予算で確保していく予定である。

委員

自主防災組織に貸与する備品や消耗品の数量は、どのような目算の上で決められているのか。発災時に役立つかどうか検討されているのか。

担当課

消耗品は、数日分しか貸与しない。地域にもそのように説明しており、地域が必要に応じ補充している。金額がかさむものは市が補充している。

委員

自主防災に関する他の事業はどのようなものがあるか。

担当課

地域での活動を促すような事業は、この事業だけである。防災に関する事業としては、防災訓練事業、防災士育成事業や、避難所環境を整備するための事業がある。

委員

最終成果に、「自主防災活動が進められるようになる」、とあるが、「災害応急対策活動が進められるようになる」ではないか。

中間成果は、貸与された資機材で訓練活動が行われているかを測れるものであるべき。問題は、自治会の役員が変わったことによって温度差が起きることである。ターゲットをしぼり、自治会役員の意識を醸成し、少ない予算で最大の効果を出すために、他の事業と連携する等し、どうするのかを検討すると良い。自主防災活動は、楽しくないと参加してもらえない。

講評

- ・指標が曖昧なので事業のターゲットを具体的にしぼって検討すること。
- ・年ごとに出る自治会役員の温度差を無くすにはどうすればいいのかを検討し、活動のレベルを一定に保つ工夫をすること。
- ・予算が限られるので、他の事業との関連性をもって進めてほしい。

令和6年度「長久手市役所の仕事」通知表”の作成（外部評価）④

令和6年8月23日 開催概要

開催概要	
開催日時	令和6年8月23日（金） 午後3時10分から午後4時まで
開催場所	市役所西庁舎3階 学習室1・2
出席者氏名 （敬称略）	<外部評価実施者（行政改革推進委員）> 石橋健一、服部亜由未、室 淳子、細萱健一、 青山正秋 <担当課> 福祉部長 川本満男 福祉政策課長 水野真樹 係長 武田憲明 <事務局> 総務部次長 福岡隆也 行政課長 山田美代子、 課長補佐 水草 純、庶務係長 佐藤雄亮
傍聴者人数	2人
問合せ先	長久手市総務部行政課 0561-56-0605
備考	

<外部評価実施者の質疑、意見等>

委員

個別避難計画について、災害時に支援者がどのように動くのか分かりづらい。
避難経路や地図はないのか。

担当課

申請者が申請書の必要箇所を全て記載すれば、それがそのまま個別台帳となる。避難経路は、留意事項を書く欄はあるが地図はない。

委員

この台帳で、発災時に上手く立ち回ることができるのか。

担当課

発災時にこの計画だけで支援者が動けるかとうと、無理がある。個別計画を

完成させるなかで、支援者とのマッチング、避難訓練の実施を経て、計画の実効性を高めていくことが重要である。少なくとも訓練をやってみるまでは実効性が担保されない。まずは優先度が高い人から順に個別計画を完成させていく。

委員

災害は明日起こるかもしれないという危機感を持つべき。足りないのはマンパワーか、予算か。予算が80万円しかないが、計画の完成に向けてどう力を入れるのか。

委員

申請書に、自治会等への情報提供を希望しません、とチェックする欄が設けられているが、ここにチェックをされると、地域で助けることが困難になるが、市はそのリスクを本人に説明しているか。

担当課

チラシで地域による見守り体制について説明はしている。個人情報取扱いについて配慮する必要があるため、このチェック欄を設けなければならないことを理解してほしい。

委員

コロナ禍前までは民生委員らが自宅を回って申請書を届けて説明していたが、現在は申請書を郵送するだけである。それに対し支援が必要なレベルの高齢者が自主的に返送するのは難しい。サポートはどうしているか。

担当課

昔は民生委員が回れる量だったが、65歳以上の独居が増えてきて、回り切れない量になったと聞いている。また、住民票上は独居でも、1つの住居で世帯が分かれているだけで実際は同居人がいる等、行政で把握できることに限界がある。

本来、行政が主体で集めるのではなく、地域が中心になりながら、行政も一

緒にやっっていく形であるべき。自治会に情報を知られたくないという人もおり、チェック欄を設けることで少しでも提出してもらいやすいようにしている。

委員

地域も体制を取りかねているところである。

担当課

人によってつながっている先が違う。自治会、介護事業者、家族、それぞれのサポートがある。普段の生活でつながっている人が、聞かれたときに答えることができるものを作る必要がある。

委員

市が民生委員らとコミュニケーションをとるにも、人手が必要である。マンパワーが足りないのではないか。

委員

専従しているのは何人か。

担当課

専従職員はいない。他業務と兼務しながら従事している。

委員

災害が起こったときは、必要ならば住民基本台帳やマイナンバー登録情報で情報を確認するのか。

担当課

災害時は要支援者名簿を示し、支援が必要な方の情報を地域で使っていただくようにしている。

委員

【障がい者災害時支援事業】

申請書を送付したのは令和4年度ということだが、全ての人が返送したわけではない。返送しなかった人への聞き取りはいつ行うのか。反応がなかった人、返送できなかった人の方が、重要な要支援者の可能性が高いと思う

担当課

返送のあった1,894人の内、区分A（自力で移動できない）の人の、情報を確認やマッチングからまず取り組んでいきたい。返送されなかった人に対しては、民生委員が独自に訪問して申請を促している。

委員

成果指標である認知度や登録者数は、順調な進捗ではないと感じるが、今後の方向性は現状維持で良いのか。他の事業と連動するなどして拡充していくべきでは。

担当課

福祉専門職の人は本人らと関わる機会が多いことから、提供先に福祉専門職を増やしていきたいと考えている。

講評

- ・この事業は、要支援者の名簿整理事業である。登録者を増やす、情報を精査することが最優先である。
- ・市の抽出した401人中7割は申請書の返送があったが、返送のなかった人の調査も必要である。
- ・個別避難計画の作成には時間と人手が必要なため、自治会等と協力したり関連事業と連携して作成に取り組み、単に名簿を整えるだけでなく、災害時に活用できるよう備えておくこと。